

県議会やまがた

2月定例会号

第49号 / 令和7年(2025年)5月発行(年4回発行)



[2月定例会] 着物姿で本県の伝統産業をPR

目次

- 1ページ 2月定例会の概要
- 2ページ 2月定例会の代表質問
- 3ページ 新正副議長の紹介
- 4ページ 採択した請願・可決した意見書
- 2月定例会の一般質問
- 予算特別委員会の質疑
- 予算特別委員会の質疑
- 知事への政策提言
- 令和7年度委員会の構成
- 請願等のオンラインによる提出
- 車椅子用傍聴席と保育スペースを整備
- 2月定例会中の県議会ギャラリー
- 令和7年度広報・広聴委員会の紹介

2月定例会の概要

「県議会やまがた」第49号は、2月定例会の内容を中心に、主に令和7年2月から4月にかけての議会活動についてお伝えします。

2月19日から3月19日までの29日間の会期で開催されました。本会議で自由民主党および県政クラブによる代表質問と6名の議員による一般質問が行われました。さらに、予算特別委員会での8名の委員による質疑や各常任委員会での審査を経た上で、令和7年度一般会計当初予算など知事提出の83議案、議員・委員会提出の4議案を可決・同意しました。請願は4件上程され、3件を採択しました。意見書は6件発議し、いずれも原案どおり可決、国会・関係

する省庁などに提出しました。また、最終日には議長および副議長選挙が行われ、その後、常任委員会と特別委員会などの構成や正副委員長が決定されました(※委員会の構成については、4ページをご覧ください)。

主な質疑内容は、次のとおりです。

代表質問から



自由民主党
遠藤 寛明 議員
(上山市選挙区)

気候変動下でも持続可能な果樹農業の振興

問 産地の将来を見据え、気候変動にどう対応するのか。

答 極端な高温に対応した対策技術の導入と研究開発を進める必要がある。特にさくらんぼについては、令和6年度から3年程度を重点期間とし、遮光資材などの導入と品種転換を進めるほか、高温対策マニュアルを広く配布し、対策技術の普及拡大を図る。また、高温下でも着色しやすい品種育成を進めるとともに、安全で省力的な高温対策と凍霜害対策が可能なさくらんぼの新型雨よけハウスの開発・実証や、ほ場の気温などを通知する高温リスクアラートの開発にも取り組んでいく。



河川流下能力向上対策

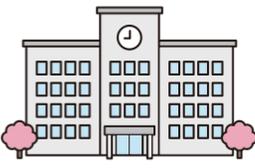
問 予算を増額して対策を進めるべきと考えるがどうか。

答 令和7年度までの河川流下能力向上・持続化対策計画に基づき、堆積土砂や支障木の撤去による流下能力確保の取組みを実施しているが、撤去区間への土砂の再堆積、支障木の再繁茂などの課題があるため、8年度以降は新たな計画を策定し、より効果的な対策や実施サイクルなどを検討して進める必要がある。また、交付税措置率が高い緊急浚渫推進事業債の積極的な活用や、官民協働による公募型支障木伐採の実施などにより、水害リスク軽減を図っていく。

今後の県立高等学校の施設整備

問 魅力ある学校づくりを推進するため、学校施設整備をどのように進めていくのか。

答 学校から強い要望がある修繕箇所を今後5年間で着実に解消することとし、令和7年度当初予算で、前年度比1.7倍となる予算を計上している。例えば、校舎のトイレ洋式化の実質100%を実現するため、所要の額を計上し、7、8年度で集中的に整備する。また、特別教室へのエアコン設置についても喫緊かつ重要な課題と認識しており、今後の整備実現に向け、最適な導入方法について、研究・検討を進めていく。



県政クラブ
梅津 庸成 議員
(山形市選挙区)

観光振興のための財源確保

問 持続的で魅力ある観光地づくりに向けた新たな財源確保のため、宿泊税導入などについてどう考えるか。

答 各自治体では、深刻な人手不足やオーバーツーリズムなど、観光を巡る差し迫った地域課題の解決に向けた財源確保策の一つとして、法定外税の導入が検討されている。本県では、政府の補助金や交付金を活用し、観光需要の喚起、観光事業者の高付加価値化やDX推進などの取組みを進めており、新たな財源確保の必要性については、県観光審議会や関係団体などの意見も踏まえ、検討していく。

県史編纂の再開

問 県史編纂を早期に再開すべきと考えるがどうか。

答 県史は、後世に歴史資料を残し、県民の歩みを正確に伝えるとともに、県政の進むべき方向を考える資料として重要である。多くの都道府県が近世や近代までを対象とする中、本県では現代までを対象とし、約半世紀にわたって編纂に取り組んだ。編纂の再開に向けては、新たに発見された歴史資料や現在も継続中の取組み、歴史的評価が定まっていない事柄の取扱いなどを含め、まずは編纂時期の在り方について、歴史研究の専門家と意見交換していく。

公立高等学校の在り方と魅力

問 国の私立高校授業料無償化を踏まえ、公立高校の魅力向上や再編整備にどう取り組むのか。

新正副議長の紹介

第70代 副議長
うめつ ひろし
梅津 博士
寒河江市・西村山郡選挙区
(自由民主党)

第36代 議長
たざわ しんいち
田澤 伸一
東田川郡選挙区
(自由民主党)

議長を補佐し、より開かれた県議会、より身近な県議会になるよう全力で取り組むとともに、県勢発展のために全身全霊をかけてまい進していきます。

言論の府として、公正公平な議論を通し、先人たちの伝統も引き継ぎながら時代の要請を取り入れ、県勢発展のため議会運営に誠心誠意取り組んでまいります。

採択した請願

- 「山形県立河北病院と寒河江市立病院の統合再編・新病院整備に関する協議会」で議論されている「基本構想」への意見反映について
- 日米地位協定の見直しを求める意見書の提出について
- 国民の命を守るために早急に日米地位協定の抜本的改定を求める意見書の提出についての請願

可決した意見書

- 災害の被害認定基準の見直しを求める意見書
- 日米地位協定の見直しを求める意見書
- 看護、介護及び障害福祉サービス従事者の更なる処遇改善を求める意見書
- 令和6年7月25日からの大雨による農業被害に対する支援の充実強化を求める意見書
- 地域公共交通の維持・充実のための支援の拡充を求める意見書
- 女性活躍の推進に向けた施策の充実強化を求める意見書

一般質問から



自由民主党 阿部 恭平 議員 (寒河江市・西村山郡選挙区)

県立河北病院と寒河江市立病院の統合再編・新病院整備に係る構成自治体と財政負担

問 新病院の運営母体を構成する自治体の範囲および財政負担の見込みはどうか。

答 現2病院の設置者である県と寒河江市の2者を基本とし、今後、西村山管内4町の一部または全部が参画の意向を示した場合、改めて構成範囲を定め、条件などを協議していく。管内4町が参画の有無を判断するに当たり重要な材料となる構成自治体の実負担額は、整備費用と運営費用の合計で年間約15・3億、18・1億円と見込まれる。

若者の所得向上のための産業振興策

問 人口減少対策として、若者の所得を増やす施策展開が重要と考えるがどうか。

答 全国に先駆け、正社員化・賃上げを促進する奨励金制度を創設し、事業者へ支援を行ってきた。また、賃上げ原資の確保に向けては、企業の収益力向上と適切な価格設定のための支援をしていく。さらに、労働者のスキルアップの推進や、働きやすい職場環境づくり、若者や女性の関心が高いITやデザイン分野の企業誘致などにも取り組んでいく。



県政クラブ 橋本 彩子 議員 (寒河江市・西村山郡選挙区)

食ビジネス施策の推進

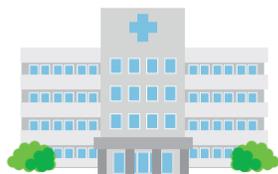
問 本県の「食の力」を付加価値化する取組状況はどうか。

答 多分野の事業者が協働し、農業と食を中心とした稼ぐ力のあるビジネスを創出するため、様々な業種が参加する交流会から生まれたアイデアの商品化に対する伴走支援を行っている。令和6年度は県産農産物の有効活用の視点で取り組み、2組が商品化に至った。7年度はアプリを活用し、規格外や小ロットの農林水産物に価値を加えて商品化できる事業者とマッチングする事業に取り組み。

病院事業の経営健全化に向けた取組み

問 県立病院の持続可能な経営基盤構築をどう進めるのか。

答 収益を増やすため、開業医や介護保険施設などの連携や「断らない救急」の取組みの強化などにより、患者数増加を目指す。また、費用削減のため、経営コンサルティングの活用や先進的な取組みの導入、患者動向を踏まえた病床規模や医療機能の見直しを行う。こうした取組みを確実に実行するため、ワーキングチームを設置して適切に評価・検証を行い、実効性を高めていく。



自由民主党 佐藤 文一 議員 (新庄市選挙区)

令和6年7月の大雨で被災した公共土木施設関係の復旧

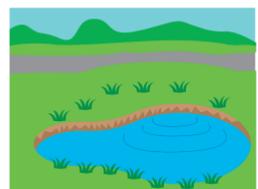
問 早期復旧・復興に向けた現状や今後の方針はどうか。

答 災害査定が完了し準備が整った箇所から順次、近隣箇所をまとめて計画的に復旧工事を発注しており、令和7年2月末までに81工区、総額約57億円分を発注した。通常2か月に1回の発注見通し公表を毎月行うとともに、現場代理人の工事兼務数に係る緩和措置の周知、余裕期間制度を活用した工事発注、関係機関との発注計画や現場の課題などに係る情報共有に取り組んでいる。

農業用水、農業水利施設の長期的展望

問 農業用水の安定供給や防災上の観点から、ダムやため池など、新たな取水源の検討が必要と考えるがどうか。

答 農業水利施設の新規整備には大規模な水利系統の見直しを要し、国営事業による対応が想定されることから、長期間にわたる総合的な調査・検討と地元の合意形成が必要となる。一方、既設の基幹的施設については、県主体で改修工事を行い長寿命化を図っており、予算の確保に向けて政府に働きかけていく。



自由民主党 相田日出夫 議員 (東置賜郡選挙区)

保育料無償化に向けた段階的負担軽減事業

問 事業の効果および国での制度化に向けた取組みはどうか。

答 市町村と連携して、令和3年度から政府に先駆けて取り組んできた保育料負担軽減の取組みの検証を踏まえ、7年度は支援内容を拡充する。一方、保育などの全てのもものが享受すべき施策は、本来、政府主導で取り組むべきものであり、政府への施策提案や全国知事会で継続的に提言している。今後も、市町村の意見も聴きながら、保育料無償化を目指し全力を尽くしていく。

県立高等学校の魅力ある情報発信の推進

問 特色や魅力を中学生や保護者にどう伝え、進路指導にどう生かしていくのか。

答 県立高校の強みである探究型学習など、様々な情報を盛り込んだパンフレットの全中学生への配布やポータルサイトの開設に加え、オープンスクールや出前講座など、各校の特色や魅力を直接伝える機会の充実を図っている。令和7年度はポータルサイトの充実や、中学校教員とのコミュニケーション強化による理解促進などに取り組んでいく。



県政クラブ 石川 正志 議員 (新庄市選挙区)

山形県行財政改革推進プラン2025(仮称)

問 次期プランの目玉は何か。

答 次期プランは、仕事・組織、人、行財政基盤、DXという四つの視点で構成している。特に、人は新たに着目したポイントであり、職員一人ひとりが働きがいや働きやすさを実感できるような取組みを進め、職員の定着と活躍を推進し、組織パフォーマンスの向上を図っていく。具体的にはオフィス改革や通年軽装化、職員のエンゲージメント向上のための取組みなどを推進していく。

※エンゲージメント: 所属する組織や仕事に対して自発的に貢献したいという意欲を持ち、主体的に取り組んでいる状態。

二地域居住促進法改正による本県への影響と今後の移住定住施策の展開

問 法改正を踏まえた今後の施策展開はどうか。

答 県内3市町が政府の支援を受け、二地域居住者用住宅などを整備するための計画策定を予定しており、県でも要件とされる総括計画の策定を進める。また、県の相談窓口では、移住に比べ二地域居住の相談が少ないため、ポータルサイトや移住フェアなどで、本県の魅力発信や令和7年度から拡充する独自の若者・子育て世帯移住支援金のアピールなどに取り組んでいく。



自由民主党 佐藤 正胤 議員 (鶴岡市選挙区)

気候変動による環境変化に対応する港湾整備の考え方

問 酒田港の整備促進に対する考え方および鼠ヶ関港の越波対策の状況はどうか。

答 酒田港では、港湾計画に基づき、政府と連携して護岸整備を進めているほか、気候変動の影響による港湾施設被害への対応などを定める協働防護計画の策定を検討している。また、鼠ヶ関港では、新たな場所で越波による被害が発生しているため、地元関係者から意見を聞き、消波ブロックを嵩上げ・延伸する越波対策施設的设计を進めている。

発達障がいのある子どもたちへの支援体制

問 これまでの対応状況および今後の支援方針はどうか。

答 公認心理師の派遣や市町村の母子保健担当による未就学児対応、県内全小中学校への特別支援教育コーディネーターの配置など、相談体制を整備し、適切な支援につなげている。また、県民向けの研修により発達障がいの正しい理解や支援方法の普及啓発などに取り組んでいる。今後は、教育に限らず福祉関係機関とも連携を進め、さらなる支援体制の充実を努めていく。



自由民主党 伊藤 香織 議員 (山形市選挙区)

デジタル技術の活用によるDXの推進と市町村支援

問 本県の新たなデジタル化構想のポイントと、市町村のデジタル化への支援はどうか。

答 県民総ぐるみでのデジタル化の推進と、県民に身近な市町村におけるデジタル技術の活用の促進の二点を重視し、令和7年度中の構想策定を目指している。専門知識を有する人材の確保や取組みへの機運醸成に課題がある市町村については、他市町村との情報共有を深め、デジタル施策を進めやすい環境づくりが必要であり、連携の在り方を検討していく。

知的障がい者の高齢化に対応できる社会資源

問 障がい者支援施設に入所している高齢知的障がい者への支援の現状と課題はどうか。

答 国の制度上、障がい者支援施設などの入所者は介護保険制度を利用できない。また、支援施設の現場からは、常に気を配る必要がある。大きな実情を聞いていく。このため、地域移行など先進的な取組みを参考としながら、制度面で課題のある障がい福祉と介護保険との連携をいかに図り、何ができるのか、関係者の意見を聞き、検討していく。

予算特別委員会の質疑



地域経済活性化、交流・関係人口創出につなげていく。令和7年6月にはさくらんぼシーズン到来と150周年を祝う祭典を、8月にはフルーツの魅力満載の博覧会を開催するほか、JRと連携した全国主要駅へのポスター掲示や、フルーツを核とした観光コンテンツ造成などにも取り組んでいく。

取得率向上に向けた考えおよび取組状況はどうか。男性教職員が育児に携わることには大変意義深いことであり、取得推進のため、学校の管理職が対象者と面談を行い、丁寧に説明して取得を促したほか、互助会として取得に伴う減収を補填する給付金制度を創設した。その結果、令和5年度の男性教職員の取得率は52.4%と大幅に向上している。引き続き、市町村教育委員会とも連携し、一層の取得促進に取り組んでいく。

不登校児童生徒への対策 策定中の第7次山形県教育振興計画における位置付けや今後の取組みはどうか。計画の主要施策の一つに、様々な事情を持つ子どもへの対応を掲げ、学校での居場所づくりやICTの効果的な活用などに総合的に取り組むこととしている。令和7年度からは、経済的な困難を抱えながらフリースクールを利用する家庭への補助や、社会とのつながりを保てるよう、仮想空間での学習相談会や社会科見学などに取り組んでいく。

不審死への対応状況 不審死に係る死体取扱いの状況はどうか。死体を発見または発見した旨の届出を受けた場合、刑事課員や検視官が、現場で死体の状況や残存資料などを調査し、犯罪性の有無を判断している。不審死の死体取扱数は近年微増傾向にあり、令和6年は1633体のうち約80%が65歳以上であった。また、現場の状況などから総合的に判断し、犯罪死見逃し防止のために必要な場合は解剖に付すこととしている。

施設利用者が笑顔で生き生きと生活することが職員のモチベーションにもつながるという話を聞いており、施設向けの介護ロボット導入支援などを進めることで業務の効率化やサービス向上につながり、職員と利用者が笑顔になるよう期待している。笑顔認証技術の活用は静岡県浜松市の介護施設などで実証が進んでおり、その効果などを研究し、介護施設と情報を共有していく。

教員配置の現状 教員の欠員や産前産後休暇の取得などを踏まえた、教員配置の現状はどうか。教員の大量退職に伴い新規採用された若手教員の増加や育児休業の取得推進により、産前産後休暇や男性の育児休業の取得者が増加傾向にあり、代替教員の必要性が高まっている。一方、教員志願者の減少などにより成り手は不足しており、令和6年5月1日現在、小学校6人、中学校5人、高校1人、特別支援学校7人が未配置である。

教育委員会委員に求められる資質 各委員の考えを可視化すべくと考えるがどうか。教育委員は、全国会議への出席や市町村教育委員会との懇談、視察などにより現場の実態や課題の把握に努めている。第7次山形県教育振興計画の検討に当たっても様々な意見をいただいており、発言概要はホームページで公開している。教育委員会ではプライバシーを含む議案などがないが、本県教育の発展に向け、建設的な議論が行われている。



※ウェルビーイング：身体的・精神的・社会的に健康な状態。

やまがたフルーツ150周年 さくらんぼを核とした県産フルーツ情報発信事業の取組方針および内容はどうか。事業を通して、果樹農業への理解促進と誇りの醸成、

男性教職員の育児休業 取得率向上に向けた考えおよび取組状況はどうか。男性教職員が育児に携わることには大変意義深いことである。

不登校児童生徒への対策 計画の主要施策の一つに、様々な事情を持つ子どもへの対応を掲げ、学校での居場所づくりやICTの効果的な活用などに総合的に取り組むこととしている。

不審死への対応状況 死体を発見または発見した旨の届出を受けた場合、刑事課員や検視官が、現場で死体の状況や残存資料などを調査し、犯罪性の有無を判断している。

施設利用者が笑顔で生き生きと生活することが職員のモチベーションにもつながるという話を聞いており、施設向けの介護ロボット導入支援などを進めることで業務の効率化やサービス向上につながり、職員と利用者が笑顔になるよう期待している。

教員配置の現状 教員の欠員や産前産後休暇の取得などを踏まえた、教員配置の現状はどうか。教員の大量退職に伴い新規採用された若手教員の増加や育児休業の取得推進により、産前産後休暇や男性の育児休業の取得者が増加傾向にあり、代替教員の必要性が高まっている。

教育委員会委員に求められる資質 各委員の考えを可視化すべくと考えるがどうか。教育委員は、全国会議への出席や市町村教育委員会との懇談、視察などにより現場の実態や課題の把握に努めている。

北村山公立病院組合への県の参画 持続可能な医療提供体制の確立に向け、県の参画を議論すべきと考えるがどうか。北村山公立病院の施設設備の老朽化などに伴う改築整備に向けて、新病院の役割や診療規模・機能などについての3市1町および組合との認識の共有は大変重要と考

県道の降雪対策 繁華街周辺などの重要な県管理道路は、歩道を降雪にすべきと考えるがどうか。ロードヒーティングなどの無散水降雪は、人手をかけずに通行可能な路面状況を確認できる一方、機械除雪と比較して費用が高額になることなどから、導入は道路の利用状況なども考慮し、総合的に検討して行うこととしている。

選択的夫婦別氏制度に対する知事の所感 包摂性・寛容性の高い地域づくりを進める上で不可欠な制度と考えるがどうか。令和6年8月に実施した県民意識調査では、回答者のうち56.1%が「制度を導入した方がよい」と、26.3%が「現在の法制度を維持した方がよい」と回答している。

救急業務におけるDX推進の取組み 救命率の改善につながる救急現場のDXの取組みの現状と今後の方針はどうか。令和7年度、県内全消防本部が、救急車内でマイナンバーカードの受診・服薬情報などを読み取り、円滑な搬送先病院の選定や適切な応急処置などにつなげる「マイナ救急」実証事業への参加を予定している。

産学官連携による万引き被害防止対策 山形県笑いで健康づくり推進条例の取組みにも通じる、香川県警察と大学が連携した「笑顔認証・寄付システム」を用いた万引き防止対策のよう取組みを検討してはどうか。スーパーなどと連携し、万引きをさせない店舗づくりに向けた知見の共有などに取り組んでいるほか、大学教授の知見をサイバー犯罪の捜査や捜査員の能力向上に生かしている。

地方分権の推進 政府からの権限や財源の移譲が必要と考えるがどうか。また、今後の県と市町村の関係性についての考えはどうか。地域の実情に応じた施策を展開できるよう、地方の裁量権拡大や一層の権限移譲・財源確保について、全国知事会を通して政府に要請している。また、行政サービスを最

新規採用教員に対する指導や研修 学校現場の困難な課題や人間関係への対処方法などについて、どう指導しているのか。若手教員育成ガイドブックの作成・配布や、メンター制度の強化、新採教員全員との面談、採用3年目まで切れ目なく行う研修に加え、令和5年度からは、大卒新採教員にできるだけ学級担任を持たせず、持つ場合も支援員を配置する全国初の取組みを行っている。様々な取組みにより、若手教員が生き生きと働き続けられるよう支援していく。



知事への政策提言

3月18日、3つの特別委員会における県政の重要課題に関する審査・調査の結果を踏まえ、県議会の総意として、県勢発展につながる施策を取りまとめ、知事に対して政策提言を行いました。概要は次のとおりです。

【交通インフラ・活力あるまちづくり対策特別委員会】

提言1 交通インフラ・ネットワーク整備による地域活性化の推進

- 多様で持続可能な地域公共交通の構築に向けた取組みの推進
- 交通インフラ等の整備促進、防災・安全対策の充実
- 地域公共交通の整備と一体的に進める地域活性化の取組みへの支援

【子ども支援・女性若者活躍対策特別委員会】

提言2 女性の活躍・県内定着の推進

- 女性・若者の県内定着と回帰の促進
- 女性のライフデザインの形成促進
- 固定的な性別役割分担意識等の解消
- 女性が能力を発揮して活躍できる職場環境づくり



知事に政策提言を手交する
森田廣議長

【人材活用・経済活性化対策特別委員会】

提言3 外国人材を中心とした多様な人材の活用

- 外国人材の受入拡大
- 外国人材の定着促進
- 多様な人材の活用

※提言の全文は県議会ホームページでご覧いただけます。

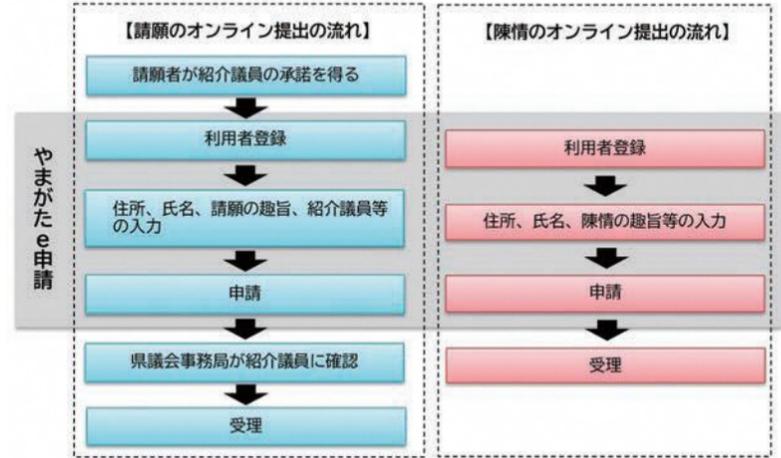


請願等のオンラインによる提出

県議会に対する請願、陳情・要望について、従来の書面による提出に加え、やまがたe申請（山形県電子申請サービス）による提出が可能になりました。



※詳しくはこちらから



車椅子用傍聴席と保育スペースを整備

県議会では、県民の皆さんが傍聴などでお越しになる際の環境の整備を進めており、令和6年度は、本会議場の車椅子用傍聴席（4席）と、ベビーベッドや授乳エリアなどを備えた保育スペースを新設しました。利用方法などの詳細は、県議会事務局までお問い合わせください。



車椅子用傍聴席



保育スペース

令和7年度 委員会の構成

【常任委員会】 令和7年3月19日現在（議席順による）

委員会名（定数）	正副委員長	所属委員名			
総務常任委員会（8）	正 梶原 宗明 副 遠藤 寛明	橋本 彩子 森谷仙一郎	吉村 和武 伊藤 重成	木村 忠三 田澤 伸一	
文教公安常任委員会（7）	正 伊藤 香織 副 相田 光照	梅津 庸成 高橋 啓介	今野美奈子 森田 廣	矢吹 栄修	
厚生環境常任委員会（7）	正 石川 正志 副 五十嵐智洋	石川 涉 柴田 正人	齋藤俊一郎 加賀 正和	佐藤 正胤	
農林水産常任委員会（7）	正 相田日出夫 副 遠藤 和典	佐藤 寿 関 徹	松井 愛 能登 淳一	阿部 恭平	
商工労働観光常任委員会（7）	正 江口 暢子 副 佐藤 文一	鈴木 学 榎津 博士	菊池 文昭 船山 現人	高橋 淳	
建設常任委員会（7）	正 高橋 弓嗣 副 阿部ひとみ	石塚 慶 小松 伸也	青木 彰榮 奥山 誠治	波間佳寿美	

【議会運営委員会】

委員会名（定数）	正副委員長	所属委員名		
議会運営委員会（12）	正 波間佳寿美 副 今野美奈子	齋藤俊一郎 遠藤 和典 吉村 和武 船山 現人	阿部ひとみ 梶原 宗明 森谷仙一郎	佐藤 正胤 五十嵐智洋 伊藤 重成

【特別委員会】

委員会名（定数）	正副委員長	所属委員名			
予算特別委員会（41）	正 能登 淳一 副 梅津 庸成	議長・副議長を除く全議員			
防災減災・災害に強い県土づくり対策特別委員会（9）	正 橋本 彩子 副 石塚 慶	佐藤 寿 菊池 文昭 木村 忠三	石川 正志 柴田 正人	高橋 弓嗣 矢吹 栄修	
子ども支援・若者定着対策特別委員会（9）	正 松井 愛 副 阿部 恭平	伊藤 香織 佐藤 文一 奥山 誠治	関 徹 相田 光照	江口 暢子 高橋 啓介	
再生可能エネルギー活用・地域経済活性化対策特別委員会（9）	正 鈴木 学 副 高橋 淳	石川 涉 遠藤 寛明 森田 廣	梅津 庸成 青木 彰榮	相田日出夫 能登 淳一	
定数等検討委員会（9）	正 船山 現人 副 阿部ひとみ	梅津 庸成 波間佳寿美 伊藤 重成	青木 彰榮 加賀 正和	梶原 宗明 森谷仙一郎	

2月定例会中の県議会ギャラリー

県議会ギャラリーでは、2月定例会の期間中、「山形県統計グラフコンクール」で入賞した小中学生の優秀作品8点と、「山形県高等学校新聞コンクール」で入賞した9校の優秀作品を展示しました。



統計グラフコンクール



新聞コンクール

令和7年度 広報・広聴委員の紹介

県議会では、広報・広聴委員会を設置し、開かれた県議会の実現に向けて取り組んでいます。委員会では、この「県議会やまがた」の編集内容も協議しています。県民の皆さんの県議会に対する理解が深まるような紙面づくりや情報提供に努めていきます。



後列左から 阿部 恭平 委員 相田日出夫 委員 佐藤 文一 委員
石川 涉 委員 佐藤 寿 委員 高橋 弓嗣 委員
前列左から 伊藤 香織 委員 佐藤 正胤 委員長 石川 正志 副委員長
橋本 彩子 委員

県議会は、年に4回（2月・6月・9月・12月）定例会を開催します。「県議会やまがた」は、各定例会の概要などをお知らせします。

編集・発行 山形県議会

〒990-8570 山形市松波2-8-1 TEL 023-630-2846
https://www.pref.yamagata.jp/kensei/assembly/index.html



山形県議会 検索

県議会の傍聴・インターネット中継のご案内

県議会の本会議や委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。

本会議と予算特別委員会はインターネットによるライブ中継・録画中継で視聴できます。スマートフォンからもご覧いただけます。

問合せ先 (傍聴) 023-630-2840
(インターネット中継) 023-630-2845



傍聴について



中継について